



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 カネ美食品株式会社
 コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園部 明義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 澤田 浩 TEL 052-879-6111
 定時株主総会開催予定日 2021年5月25日 配当支払開始予定日 2021年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	75,529	△10.8	465	△73.0	524	△70.7	204	△84.0
2020年2月期	84,703	—	1,728	—	1,795	—	1,282	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	21.11	—	0.8	1.7	0.6
2020年2月期	132.23	—	5.5	5.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2020年2月期 6,717株、2021年2月期 6,333株）に含めております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	30,145	23,220	77.0	2,400.85
2020年2月期	31,258	23,297	74.5	2,408.77

(参考) 自己資本 2021年2月期 23,220百万円 2020年2月期 23,297百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	984	△779	△341	12,653
2020年2月期	2,151	68	△1,095	12,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年2月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 65.00	百万円 629	% 49.1	% 2.7
2021年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	67	33.1	0.2
2022年2月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		29.8	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2020年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2020年2月期及び2021年2月期の配当金総額には「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金が含まれております。

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	3.2	1,370	194.2	1,400	166.7	550	169.3	56.87

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期	10,000,000株	2020年2月期	10,000,000株
2021年2月期	328,132株	2020年2月期	328,101株
2021年2月期	9,671,915株	2020年2月期	9,697,785株

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（ＢＢＴ）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2020年2月期 6,717株、2021年2月期 6,333株）に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(追加情報)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への懸念から企業活動や消費行動の制限を余儀なくされ景気は著しく悪化しました。4月に発出された緊急事態宣言の解除後は、政府による支援策の効果もあり個人消費に持ち直しの兆しが見られたものの、11月以降は全国的に感染者数が急増し緊急事態宣言が再発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しは立っておらず、経済活動に与える影響は当面続くと思われる中、先行きの不透明感を払拭できておりません。

当業界においては、緊急事態宣言時の店舗一時休業や外出自粛等が直接的に影響している反面、新生活様式のもと、密を避けるための方法として追い風にもなりました。一方、家庭内調理の増加や、外食メニューのテイクアウト及びデリバリーなどの利用が定着し、業界の垣根を越えた販売競争が激化するなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような中、当社は、食を担う企業として社会的責任を果たすため、衛生管理や新型コロナウイルス感染防止対策を再徹底し美味しい商品を提供するとともに、変化する消費者の新しい生活様式に柔軟に対応すべく、商品政策や運営効率及び適正なコストなどすべての事業活動の見直しに加え、新たな取り組みにも注力してまいりました。

【テナント事業】

テナント事業においては、コロナ禍で変化する顧客ニーズに対応するため、販売ピークの前倒しにあわせた運営計画の見直しや「外食控え」「家呑み」をキーワードとした商品展開などに注力したことにより、スーパーマーケット内の店舗においては徐々に持ち直してまいりましたが、都心部の駅立地店舗や外食店舗の回復ペースは鈍く、テナント事業全体の業績は伸び悩みました。

店舗展開においては、洋風惣菜店舗2店舗の新規出店に加え、「アピタ」「ピアゴ」からドン・キホーテとユニーのダブルネーム店舗「MEGA ドン・キホーテUNY」等への業態転換店舗に19店舗の出店を行いました。業態転換店舗では、新たなブランド「Re'z deli(リーズデリ)」4店舗を展開し、「納得のいく値頃感ある商品の提供」「季節感の提供」「美味しさの提供」をコンセプトに、美味しさへのこだわりはもとより「値頃感」を打ち出した価値ある商品の提供および顧客層に合わせた店舗戦略を推し進めてまいりました。一方で業態転換に伴う一時閉店11店舗を含め計12店舗の閉店をし、当事業年度末における店舗数は前期末と比べ9店舗増加の280店舗となりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期間に比べ4.3%減収の403億75百万円となり、セグメント利益については前年同期間に比べ2.9%減益の16億3百万円となりました。

【外販事業】

外販事業においては、コロナ禍における生活協同組合への宅配関連の需要拡大や主要納品先であるファミリーマート店舗での「手巻おむすび」のリニューアルや、素材と具材ボリュームにこだわった贅沢おむすびシリーズ「ごちむすび」の展開などにより納品量増加に一定の効果は見られたものの、外出自粛等の影響によりオフィス立地や駅立地のコンビニエンスストアにおける客数減少は大きく、全体の納品量は低調に推移しました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ17.2%減収の351億53百万円となり、利益面は11億37百万円のセグメント損失(前期は76百万円のセグメント利益)となりました。

以上の要因により、当事業年度の売上高は前年同期間に比べ10.8%減収の755億29百万円となりました。また経常利益については、前年同期間に比べ70.7%減益の5億24百万円、当期純利益は、前年同期間に比べ84.0%減益の2億4百万円となりました。

(設備投資等の概要)

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、6億32百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業において、2店舗の洋風惣菜店舗の新規出店並びに3店舗の総合惣菜店舗の改装等に42百万円、19店舗の総合惣菜店舗の業態転換に82百万円、店舗設備の更新等に2億8百万円の設備投資を実施しました。

② 外販事業

外販事業において、既存生産設備の更新及び増強等に2億62百万円の設備投資を実施しました。

(次期の見通し)

今後の見通しについては、未だ終息が見えない新型コロナウイルス感染症の影響が懸念され、我が国の景気及び世界経済は非常に不安定な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社は収益力の改善を図り、より一層成長していくため、全ての源となる基本を見直すとともに、様々な変化に対して迅速かつ柔軟に取り組んでまいります。

テナント事業においては、既存店舗の販売力の向上や効率化、定番商品のブラッシュアップなど、事業全体の底上げを図ると同時に、新業態の模索や仕入構造の根本的な見直しなど、更なる成長に向けた新たな取り組みにも果敢にチャレンジしてまいります。

外販事業においては、収益の早期回復を最重要課題とし、既存工場の生産効率の向上及び新規取引先の開拓が必要であると捉え、これまで積み上げてきたノウハウを基に収益基盤の再構築に努めてまいります。

これらにより当社の次期の業績見通しについては、売上高780億円（当期比3.2%増）、営業利益13億70百万円（当期比194.2%増）、経常利益14億円（当期比166.7%増）、当期純利益5億50百万円（当期比169.3%増）を見込んでおります。

(次期の設備投資の計画)

当社の当事業年度末現在における次期の設備投資の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
テナント事業	生産設備の更新	445	89
外販事業	生産設備の更新及び増強等	467	—
その他	設備維持更新	222	—
合計		934	89

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年2月期	30,145	23,220	77.0%	2,400.85
2020年2月期	31,258	23,297	74.5%	2,408.77

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ11億13百万円減少し、301億45百万円となりました。

この主な要因は、売掛金が5億93百万円、有形固定資産が償却等により3億42百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ10億36百万円減少し、69億25百万円となりました。

この主な要因は買掛金が3億77百万円、未払金が2億53百万円、未払消費税等が1億47百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ76百万円減少し、232億20百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が1億34百万円減少した一方で、その他投資有価証券評価差額金の差益が57百万円増加したことなどによります。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の74.5%から77.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)
2021年2月期	984	△779	△341	12,653
2020年2月期	2,151	68	△1,095	12,789

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ1億36百万円減少し126億53百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同期間と比べ11億66百万円減少し、9億84百万円となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益が12億69百万円減少したことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、7億79百万円（前年同期間は68百万円の収入）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億5百万円増加したことと、有形固定資産の売却による収入が6億72百万円減少したことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前年同期間と比べ7億53百万円減少し、3億41百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が5億8百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	76.8	72.2	74.0	74.5	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.4	93.8	101.1	88.8	94.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

なお、株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式には、「追加情報」に記載のとおり、取締役に対する株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式を含めております。

また、2018年3月期以前の指標については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に対応した成果の配分を行うことを基本とし、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

この基本方針に基づき、剰余金の配当については、継続的な配当の実施を目指すことを基本的なスタンスとしていく所存であります。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施することを原則とした上で、中間配当については、半期における業績及び通期の見通し等を総合的に勘案し、配当を実施するかどうかを決定することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第51期(2021年2月期)においては、1株につき7円の配当を実施する予定であります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期(2022年2月期)の配当については、1株につき17円の配当(中間配当8.0円、期末配当9.0円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。また、当社の関係会社（その他の関係会社1社）は、グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等を展開する(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスであります。

なお、前事業年度において、当社のその他の関係会社でありました(株)ファミリーマートは同社が保有していた当社の株式の一部を2020年7月28日付で(株)日本アクセスに、2021年1月29日付でシティグループ証券(株)に譲渡したことにより、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

当社の事業内容は次のとおりであり、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

A. テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、外食店舗として和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの子会社であるユニー(株)及びUDリテール(株)であります。

B. 外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、ファミリーマートであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) (株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都目黒区	23,090	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等	被所有 27.0	同社の子会社に当社製品の委託販売を行っている。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現状における業務は、日本国内に限定されており、海外からの資金調達の実現性もありません。また、連結財務諸表を作成していませんので、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,789,743	12,653,492
売掛金	5,698,941	5,105,215
製品	1,812	4,745
仕掛品	9,271	15,447
原材料及び貯蔵品	422,098	428,364
前払費用	59,748	72,879
未収入金	35,001	34,972
未収消費税等	—	33,565
テナント預け金	99,567	110,297
その他	10,619	28,514
流動資産合計	19,126,803	18,487,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,304,059	11,415,370
減価償却累計額	△6,938,655	△7,216,496
建物(純額)	4,365,404	4,198,873
構築物	2,009,381	2,009,393
減価償却累計額	△1,725,676	△1,752,156
構築物(純額)	283,704	257,236
機械及び装置	8,387,479	8,347,455
減価償却累計額	△6,353,739	△6,559,238
機械及び装置(純額)	2,033,740	1,788,216
車両運搬具	760	760
減価償却累計額	△759	△759
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,273,922	2,314,542
減価償却累計額	△1,841,642	△1,918,779
工具、器具及び備品(純額)	432,280	395,763
土地	3,045,918	3,045,918
リース資産	135,469	221,262
減価償却累計額	△14,939	△43,651
リース資産(純額)	120,530	177,611
建設仮勘定	14,000	89,000
有形固定資産合計	10,295,578	9,952,620
無形固定資産		
ソフトウェア	221,217	246,624
無形固定資産合計	221,217	246,624

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	403,972	466,125
出資金	1,540	2,030
長期前払費用	226,569	161,281
前払年金費用	271,856	180,264
繰延税金資産	412,153	345,775
差入保証金	295,258	299,620
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,615,400	1,459,148
固定資産合計	12,132,196	11,658,392
資産合計	31,258,999	30,145,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,028,281	2,651,039
未払金	1,395,191	1,141,805
未払費用	1,560,790	1,463,172
未払法人税等	311,000	196,000
未払消費税等	147,854	—
預り金	208,694	193,348
前受収益	2,824	1,507
賞与引当金	1,047,300	940,100
役員賞与引当金	10,330	—
役員株式給付引当金	1,660	—
資産除去債務	—	3,439
流動負債合計	7,713,927	6,590,412
固定負債		
リース債務	—	18,645
長期未払金	314	2,178
資産除去債務	233,940	300,834
長期預り保証金	13,029	12,869
その他	411	226
固定負債合計	247,695	334,753
負債合計	7,961,623	6,925,166

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	9,609,936	9,475,361
利益剰余金合計	19,990,982	19,856,407
自己株式	△1,012,550	△1,012,565
株主資本合計	23,158,762	23,024,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,614	196,548
評価・換算差額等合計	138,614	196,548
純資産合計	23,297,376	23,220,721
負債純資産合計	31,258,999	30,145,887

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高		
製品売上高	84,703,347	75,529,652
売上高合計	※1 84,703,347	※1 75,529,652
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,636	1,812
当期製品製造原価	69,919,417	63,107,954
当期製品仕入高	2,084,960	1,969,128
合計	72,007,014	65,078,895
製品他勘定振替高	※2 261	※2 63
製品期末たな卸高	1,812	4,745
製品売上原価	72,004,940	65,074,086
売上原価合計	72,004,940	65,074,086
売上総利益	12,698,406	10,455,566
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	4,531,195	3,899,039
広告宣伝費	3,420	3,212
役員報酬	152,520	137,257
従業員給料及び賞与	2,096,790	2,080,738
賞与引当金繰入額	248,255	234,428
役員賞与引当金繰入額	10,330	—
退職給付費用	84,968	99,728
委託労務費	471,135	388,134
租税公課	24,572	29,463
減価償却費	198,224	193,983
テナント賃料	290,378	279,941
オンライン費	646,308	571,209
その他	2,211,407	2,072,780
販売費及び一般管理費合計	※1 10,969,506	※1 9,989,916
営業利益	1,728,899	465,649

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	10,485	12,384
不動産賃貸料	19,629	21,391
受取保険金	2,399	8,060
保険解約返戻金	17,364	—
その他	24,490	22,891
営業外収益合計	74,395	64,753
営業外費用		
不動産賃貸原価	5,406	5,177
その他	2,295	299
営業外費用合計	7,702	5,476
経常利益	1,795,592	524,926
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,600	※3 1,707
収用補償金	11,072	—
特別利益合計	16,672	1,707
特別損失		
固定資産売却損	347	—
固定資産除却損	※4 14,092	※4 13,583
減損損失	※5 106,986	※5 92,099
特別損失合計	121,425	105,683
税引前当期純利益	1,690,839	420,950
法人税、住民税及び事業税	311,407	154,623
法人税等調整額	97,062	62,158
法人税等合計	408,469	216,782
当期純利益	1,282,370	204,167

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	8,913,381	19,294,426
当期変動額								
剰余金の配当							△585,814	△585,814
当期純利益							1,282,370	1,282,370
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	696,555	696,555
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	9,609,936	19,990,982

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△506,121	22,968,635	270,333	270,333	23,238,969
当期変動額					
剰余金の配当		△585,814			△585,814
当期純利益		1,282,370			1,282,370
自己株式の取得	△509,222	△509,222			△509,222
株式給付信託による自己株式の処分	2,793	2,793			2,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△131,719	△131,719	△131,719
当期変動額合計	△506,429	190,126	△131,719	△131,719	58,407
当期末残高	△1,012,550	23,158,762	138,614	138,614	23,297,376

当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	9,609,936	19,990,982
当期変動額								
剰余金の配当							△338,742	△338,742
当期純利益							204,167	204,167
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計							△134,575	△134,575
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	9,475,361	19,856,407

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,012,550	23,158,762	138,614	138,614	23,297,376
当期変動額					
剰余金の配当		△338,742			△338,742
当期純利益		204,167			204,167
自己株式の取得	△667	△667			△667
株式給付信託による自己株式の処分	652	652			652
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			57,934	57,934	57,934
当期変動額合計	△14	△134,589	57,934	57,934	△76,655
当期末残高	△1,012,565	23,024,172	196,548	196,548	23,220,721

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,690,839	420,950
減価償却費	971,944	995,990
減損損失	106,986	92,099
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,050	△107,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,818	△10,330
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△748	△1,660
長期未払金の増減額 (△は減少)	△16,620	1,864
受取利息及び受取配当金	△10,510	△12,410
固定資産売却損益 (△は益)	△5,253	△1,707
固定資産除却損	11,199	6,347
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,595	581,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,569	△15,374
前払年金費用の増減額 (△は増加)	48,960	91,592
未収入金の増減額 (△は増加)	32,247	△33,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251,669	△377,241
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31,057	△29,626
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△10,455	62,229
未払費用の増減額 (△は減少)	117,822	△97,618
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△373,041	△147,854
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	125,706	△200,998
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△706	17,756
その他	5,888	2,642
小計	2,436,389	1,237,509
利息及び配当金の受取額	10,510	12,410
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△295,271	△265,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,151,628	984,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△578,778	△684,176
有形固定資産の売却による収入	674,056	1,707
資産除去債務の履行による支出	—	△2,050
その他	△26,826	△94,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,451	△779,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△2,237
自己株式の取得による支出	△509,222	△667
配当金の支払額	△585,816	△338,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,038	△341,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,125,041	△136,250
現金及び現金同等物の期首残高	11,664,702	12,789,743
現金及び現金同等物の期末残高	12,789,743	12,653,492

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、	総平均法による原価法
原材料	ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当該事業年度負担額を計上しております。

③役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当該事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき当該事業年度負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しており、前払年金費用として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」について)

当社は、2016年6月23日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、役員株式給付規程に従って、当社取締役に対し、信託を通じて当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度に関する会計処理については、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

なお、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当該事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度22,423千円及び6,462株、当事業年度21,770千円及び6,274株であります。

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、百貨店及び商業施設が臨時休業等の措置を取っていたことにより、当社の経営成績に影響が生じております。

この状況については、2020年5月の1度目の緊急事態宣言解除後、徐々に回復しておりましたが、その後押し寄せた第3波の影響もあり、2度目の緊急事態宣言が発出され、厳しい状況で推移しております。

新型コロナウイルス感染症の影響は、翌事業年度にわたって影響が継続するものの一定程度までは回復するものと仮定を置いております。

当該仮定のもと固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、直近において増加傾向にある新型コロナウイルス感染者数の動向、変異型ウイルスの感染拡大状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	18,065,612千円	29,233,368千円
販売費及び一般管理費	1,789,749	2,791,567

(注) 前事業年度の売上高、販売管理費及び一般管理費の取引高については、2019年9月1日以降の数値を、当事業年度の売上高、販売管理費及び一般管理費の取引高については、2021年1月28日までの数値を、集計しております。

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物	277千円	1,162千円
機械及び装置	2,001	—
工具、器具及び備品	192	544
土地	3,127	—
計	5,600	1,707

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物	2,543千円	2,975千円
機械及び装置	2,524	3,361
工具、器具及び備品	41	10
固定資産撤去費	8,982	7,236
計	14,092	13,583

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗12店舗	建物	1,060
		機械及び装置	7,746
		その他	44
	洋風惣菜店舗1店舗	機械及び装置	126
	寿司専門店舗2店舗	建物	1,213
機械及び装置		334	
その他		351	
外販事業	米飯加工工場（新潟市江南区）	建物	4,342
		構築物	5,669
		機械及び装置	4,442
		その他	10,569
	チルド製品加工工場（京都府綴喜郡井手町）	建物	18,097
機械及び装置		10,877	
その他		3,335	
	チルド製品加工工場（埼玉県狭山市）	建物	16,775
機械及び装置		16,165	
その他		5,832	

テナント事業の総合惣菜店舗12店舗、洋風惣菜店舗1店舗、寿司専門店舗2店舗、並びに外販事業の米飯加工工場等の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（106,986千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗12店舗、洋風惣菜店舗1店舗、寿司専門店舗2店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、米飯加工工場等の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

事業	用途	種類	減損損失(千円)
テナント事業	総合惣菜店舗26店舗	建物 機械及び装置 その他	40,432 16,354 6,812
	洋風惣菜店舗5店舗	建物 機械及び装置 その他	11,401 1,359 1,861
	寿司専門店6店舗	機械及び装置	1,737
外販事業	米飯加工工場(新潟市 江南区)	建物 機械及び装置	692 599
	チルド製品加工工場 (京都府綴喜郡井手 町)	機械及び装置 その他	3,994 508
	チルド製品加工工場 (埼玉県狭山市)	建物 構築物 機械及び装置 その他	1,040 886 2,449 1,969

テナント事業の総合惣菜店舗26店舗、洋風惣菜店舗5店舗、寿司専門店6店舗、並びに外販事業の米飯加工工場等の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,099千円)として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗26店舗、洋風惣菜店舗5店舗、寿司専門店6店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、米飯加工工場等の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(自己名義所有)(注)	158,600	170,306	805	328,101
合計	158,600	170,306	805	328,101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170,306株は、取締役会決議に基づく取得による増加170,100株及び単元未満株式の買取りによる増加206株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少805株は、株式給付信託制度により、当社取締役に対し当社株式を805株給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	295,460	30.0	2019年2月28日	2019年5月24日
2019年10月9日 取締役会	普通株式	290,354	30.0	2019年8月31日	2019年10月31日

(注) 2019年5月23日定時株主総会決議及び2019年10月9日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ218千円、193千円含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	338,742	利益剰余金	35.0	2020年2月29日	2020年5月22日

(注) 2020年5月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金226千円が含まれております。

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式（自己名義所有）（注）	328,101	219	188	328,132
合計	328,101	219	188	328,132

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加219株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少188株は、株式給付信託制度により、当社取締役に対し当社株式を188株給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	338,742	35.0	2020年2月29日	2020年5月22日

（注）2020年5月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金が226千円含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	67,746	利益剰余金	7.0	2021年2月28日	2021年5月26日

（注）2021年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金43千円が含まれております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	12,789,743千円	12,653,492千円
現金及び現金同等物	12,789,743	12,653,492

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行うほか、外食店舗として和食レストラン及び回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,205,602	42,497,744	84,703,347	—	84,703,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,830,583	1,830,583	△1,830,583	—
計	42,205,602	44,328,328	86,533,930	△1,830,583	84,703,347
セグメント利益	1,652,005	76,894	1,728,899	—	1,728,899

(注) セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,375,970	35,153,682	75,529,652	—	75,529,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,197,131	2,197,131	△2,197,131	—
計	40,375,970	37,350,814	77,726,784	△2,197,131	75,529,652
セグメント利益又は損失 (△)	1,603,733	△1,137,907	465,826	△176	465,649

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△176千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	2,408.77円	2,400.85円
1株当たり当期純利益	132.23円	21.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式(前事業年度 6,462株、当事業年度 6,274株)に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前事業年度 6,717株、当事業年度 6,333株)に含めております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益(千円)	1,282,370	204,167
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,282,370	204,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,697	9,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。